

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19K02432

研究課題名(和文) 帝国大学農学部と「満洲」 調査研究・人材送出・政策関与

研究課題名(英文) Faculty of Agriculture, Imperial University and Manchuria ; Research, Human Resources Sending, and Participation in Policy

研究代表者

藤岡 健太郎 (Fujioka, Kentaro)

九州大学・大学文書館・教授

研究者番号：00423575

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：帝国大学農学部と「満洲」の関係について、調査研究・人材送出・政策関与の観点から検討を行った。調査研究に関しては、特に北海道帝国大学と京都帝国大学が満洲での調査研究活動を盛んに行っていることが明らかとなった。人材送出に関しては、各種人名録の悉皆調査や、各帝国大学一覽掲載の卒業生名簿と満洲国政府職員録の突き合わせにより、各大学農学部卒業生の満洲における履歴を明らかにした。政策関与に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響で若干の事実を明らかにするにとどまった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

明治末から昭和初めの時期の日本人にとって、「満洲」はフロンティアであり、日本の「生命線」とまで呼ばれたが、特に農林資源の供給地として重要視されていた。そうした農林資源の供給地としての満洲に関しては、これまで、特に経済的な面からの研究は数多く行われてきているが、学術的な面からの研究は少なかった。本研究では、その時代の帝国大学農学部の教官や卒業生が満洲にどのように関わっていたかを明らかにすることで、学術的な面から日本にとっての満洲がどのようなものであったのかを明らかにしたものである。

研究成果の概要(英文)：The relationship between the Faculty of Agriculture, Imperial University and "Manchuria" was examined from the viewpoint of research, human resources sending, and participation in policy. Regarding research, it became clear that Hokkaido Imperial University and Kyoto Imperial University are actively conducting research activities in Manchuria. As for the human resources sending, we clarified the histories of graduates from each university in Manchuria by conducting a thorough investigation of various personal lists and comparing the alumni list with the Manchukuo government employee record. Regarding participation in policy, only a few facts were revealed due to the influence of COVID-19.

研究分野：History of University

キーワード：帝国大学農学部 満洲 調査研究 人材送出 政策関与

1. 研究開始当初の背景

満洲は戦前の日本にとって、国防上の最重要地点であり、経済的には資源供給地および市場として非常に重要な場所であった。資源供給地としての満洲は、鉱物資源と並んで農産物の生産地として重要であった。南満洲鉄道(満鉄)をはじめとする企業による農産物獲得、日本や諸外国への輸出といった経済活動、満洲国政府等による農業開発、日本からの農業移民送出といった政策が実施された。またこれら企業・政府機関による調査研究活動も行われている。

満洲が重要であったことは帝国大学農学部にとっても同様である。満洲は日本内地とは異なる気候、土壌、植生、農産物、農業経済のあり方を持つ地域であり、あらゆる分野の農学研究者にとって、魅力的で身近な海外フィールドワークの対象であったと言ってよい。また、満鉄や満洲国政府は、多くの帝国大学農学部卒業生の就職先であった。そして研究者にとっても卒業生にとっても、満洲における現実の農業政策との関わりを持つことにより、研究成果を実践することができる場ともなっていた。しかしこうした実態を明らかにした研究は少なく、帝国大学農学部と満洲の関係は、その部分的なものについても、全体像についても、未解明の領域が広がっている。

本研究代表者はこれまで、「帝国大学のアジア調査研究」「帝国大学農学部の形成と展開に関する研究」の2つの科研費研究を行ってきた。その過程で、少なくない数の帝国大学農学部の教官たちが満洲に渡り調査研究活動に従事して数多くの研究成果を挙げていること、さらに、多くの帝国大学農学部の卒業生が満鉄や満洲国政府に就職して農業関連の調査研究や行政・各種事業に従事していたことに気付いた。これについては上記の2研究でも若干取り上げたが、全体像を解明するには至らなかった。こうしたことから、本格的にこれらの問題を検討する必要性を感じたのである。

以上を背景として、帝国大学農学部と満洲の関係を、調査研究・人材送出・政策関与の観点から明らかにしようとしたのが本研究である。

2. 研究の目的

研究者たちのフィールドワークは具体的にどのような成果を挙げたのか、それらは日本の農学研究の中でどのような意味をもったのか。農学部卒業生たちは満洲でどのような活動を行い、それらは日本の満洲における諸活動の中でどのような位置を占めていたのか。満洲農政等との関わりを持つことは、帝国大学農学部のあり方や教官の研究内容等にどのような影響を与えたのか。こうした様々な「問い」から導き出される、帝国大学農学部にとって満洲はどのような意味を持っていたのか、また満洲にとって帝国大学農学部がどのような存在であったのか、ということ解明することが本研究課題の目的である。

3. 研究の方法

本研究においては、以下の5大学農学部を対象として検討を行い、1)~3)について明らかにすることとした。

北海道帝国大学農学部(札幌農学校・東北帝国大学農科大学を含む)
東京帝国大学農学部(駒場農学校・東京山林学校・東京農林学校を含む)
京都帝国大学農学部
九州帝国大学農学部
台北帝国大学理農学部

1) 帝国大学農学部教官の満洲研究の状況(調査研究)

満洲への出張(調査研究活動)状況
満洲に関する研究論文・調査報告書等の発表状況

の調査項目は、出張者の氏名、出張時期、所属大学、研究分野、調査対象、出張費の出所等である。史料としては主に国立公文書館所蔵の「任免裁可書」を用い、各大学所蔵資料等によりデータを補った。については、研究論文・調査報告書等を収集したうえで内容を確認した。

2) 帝国大学農学部出身者の満洲における活動状況(人材送出)

竹中憲一編著『人名辞典「満州」に渡った一万人』と、帝国秘密探偵社編『大衆人事録第14版外地・満支・海外篇』から帝国大学農学部卒業生を拾い上げ、他の資料で補うことにより、満洲国政府や満鉄その他の企業の上級職員・社員等の履歴を明らかにすることとした。また、各大学の卒業生名簿と満洲国政府の職員録を突合する作業を行った。

3) 帝国大学農学部の満洲農業政策への関与状況(政策関与)

中国の档案館の調査を行い資料を収集して、農学部教官がどのように満洲国政府の農業政策立案に関与していたかを明らかにする計画であった。しかしながら、中国政府が外国人による档案の閲覧に対する制限を強化したうえ、新型コロナウイルス感染症のために中国への渡航自体が不可能になったため、档案資料の収集がまったく行えなかった。そのためこの課題については国内資料を用いて若干の検討を行うにとどまった。

4. 研究成果

1) 帝国大学農学部教官の満洲研究の状況（調査研究）

満洲への出張（調査研究活動）状況

これについてはすでに以前の科研費研究で九州帝国大学教官の出張状況については詳細な調査を行っており、他大学についてもある程度状況を把握していたが、今回特に北海道帝国大学に関して多数の出張記録が残されていることがわかり、九大以上に盛んに調査研究活動を行っていたこと明らかにすることができた。また、京都帝国大学についても京都大学大学文書館作成のデータベース等を利用して、これまで把握できていなかった出張状況を確認した。その結果、以下のような成果を得た。

・各大学において、特に満洲への出張回数の多い、いわば熱心に満洲をフィールドとした調査等を行っていた教官がいることが明らかとなった（下記の表参照）。一方で、一度も満洲に足を踏み入れたことのない教官が少なくないこともわかった。

5 回以上の渡満歴がある教官

回数	氏名	大学	学科・教室	講座	渡満年（ ）
11	橋本伝左衛門	京都	農林経済学	農業経営学	1932(2)、1935、1936、1938、1939(2)、1940、1941、1943(2)
8	川島禄郎	九州	農芸化学		1934、1937、1938、1939、1940、1941(2)、1942
8	田中義磨	九州	農学	養蚕学	1929、1930、1931、1933、1934、1936、1937、1942
7	榎本中衛	京都	農学	作物学	1934、1935、1936(3)、1937(2)
6	黒生巖	京都	農林経済学	農史	1927、1929、1933、1937、1939、1940
6	常松栄	北海道	農学		1941(2)、1943、1944(2)、1945
6	森周六	九州	農学		1933、1934、1935、1940、1941、1942
5	館脇操	北海道	農業生物学		1937、1939、1943、1944、1945
5	志方益三	京都	農林化学	林産化学	1934、1940(2)、1941(2)

年のあとの(2)はその年に2回渡満したことを表す

・上記のように、個人レベルでは出張状況に偏りはあるが、研究分野で見ると、特定の研究分野に集中することはなく、さまざまな分野の教官が満洲での調査研究活動に従事していたことも確認できた。

満洲に関する研究論文・調査報告書等の発表状況

各種データベースを利用するなどして発表された論文等を収集し内容の確認等を行い、一覧表を作成した。この調査により明らかとなったのは以下のことである。

・研究論文等には、調査時期が明示されていないものが多く、そのため のどの出張による研究成果であるのかを明確にできるものは少なかった。例外的に数人の出張状況と研究成果の紐付けができたものもあり、なかでも川島禄郎(九大)は出張のたびに各地の土壌調査を行い、その成果が多数の論文として発表されていたことが明らかとなった。

・農業経済学的那須皓・荒木光太郎・近藤康男(以上東大)や杉野忠夫(京大)は満洲出張歴が確認できなかったが、満洲に関する多数の論考を発表している。これはフィールド調査をしなくても、統計情報等で研究が可能という当該分野の方法的特性が背景にあると思われる。一方で、農業経営学の橋本伝左衛門(京大)は、調査した中では最も出張回数も多く、論考も多数にのぼり、開拓研究所の所長まで務めている。このように同分野または隣接分野でも大きな違いが生じている場合があることがわかった。

2) 帝国大学農学部出身者の満洲における活動状況（人材送出）

上記の方法により、4大学計201名の在満中の履歴を確認し、一覧表を作成した(台大については該当者を確認できなかった)。各大学の卒業生名簿と満洲国政府の職員録を突合する作業も行ったが、こちらは職位等が年齢や帝大卒という学歴に見合わず、同姓同名の他人である可能性があるものが含まれることがわかり、データとしては使用できなかった。この課題について明らかとなったのは以下のとおりである。

・先発の東大(108名)・北大(69名)は多数確認できたが、後発の九大(14名)・京大(10名)については確認できた人数が少なかった。これは確認できたのは、満洲国政府や満鉄その他の企業の上級職員・社員等であるため、先発の両大学は早くから卒業生が渡満し出世していったのに対し、後発の両大学の卒業生が渡満するようになったのは1931年の満洲事変後のことであるためと考えられる。早くから渡満卒業生がいた東大・北大は満洲での学閥を形成し、そのため多くの卒業生が渡満・出世していった可能性も推測できる。

・今回判明した範囲では、北大は1910年代から卒業後ただちにまたはまもなく渡満する卒業生

が出てきているが、東大の場合は満洲事変以前にはそうした例は稀であることがわかった。全体的には、卒業と同時に渡満するものは多いとは言えず、内地等の役所や企業に勤めたあとで渡満する例の方が多い。ただし満洲事変後は全体的に卒業後ただちに渡満する者が多数を占めるようになる。

・東大と北大を比較すると、東大卒業生は満鉄以外の企業に勤める者が多く、北大卒業生は農事試験場に勤める者が多いという特徴がある。特に後者に関しては、農事試験場長(産業試験場長)は第6代の満田隆一(東大卒)を除いて札幌農学校・東北帝国大学農科大学卒ということもあり、北大閥が形成されていたものと考えられる。

・帝国大学の教官(助手・副手を含む)から大陸科学院・開拓研究所・農事試験場・奉天農業大学等の研究機関に入った者も少なくなく、また教官としての履歴がなくてもこうした研究機関に属していた者も多く、彼らは満洲をフィールドとした研究の中心的役割を担っていたと言える。その全体像は明らかにしえなかったが、これについては今後の課題としたい。

3) 帝国大学農学部満洲農業政策への関与状況(政策関与)

上記のとおり、この課題については資料収集がままならなかったため、十分な成果をあげることができなかった。帝国大学農学部教官の政策への関与のしかたは、立案にまで関わった事例を発見することはできなかったが、政策立案の基礎となる調査には多くの教官が関わったと言える。1930年代半ばまでは外務省文化事業部の資金による調査が多かったが、1937年以降満洲国政府の委嘱による調査が急増しており、これらの調査結果は満洲国の政策立案に活用されたものと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤岡健太郎
2. 発表標題 大学文書館に保存される農学部関係資料
3. 学会等名 国際ワークショップ 北東アジアの《 緑化 》と九州大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 三島美佐子
2. 発表標題 農学部 / 総合博物館所蔵資料に見る金平亮三
3. 学会等名 国際ワークショップ 北東アジアの《 緑化 》と九州大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永島広紀
2. 発表標題 九州帝国大学農学部と旧満洲・台湾・朝鮮半島
3. 学会等名 国際ワークショップ 北東アジアの《 緑化 》と九州大学
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	永島 広紀 (Nagashima Hiroki) (50315181)	九州大学・韓国研究センター・教授 (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	三島 美佐子 (Mishima Misako) (30346770)	九州大学・総合研究博物館・教授 (17102)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関